



# 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 佐島電機株式会社

コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田 一敏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長

(氏名) 茂木 正樹

定時株主総会開催予定日 平成22年8月19日

配当支払開始予定日

TEL 03-3452-7187

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月19日

平成22年8月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	173,954	4.0	1,508	347.0	1,747	203.0	1,116	—
21年5月期	167,226	△20.7	337	△90.7	576	△80.2	△936	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	64.77	—	4.0	2.3	0.9
21年5月期	△53.45	—	△3.2	0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	77,098	28,249	36.6	1,665.87
21年5月期	75,713	27,535	36.4	1,595.53

(参考) 自己資本 22年5月期 28,249百万円 21年5月期 27,535百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	△1,571	253	△3,013	6,282
21年5月期	10,041	△667	△4,311	10,843

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	15.00	—	0.00	15.00	263	—	0.9
22年5月期	—	5.00	—	15.00	20.00	340	30.9	1.2
23年5月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.5	

## 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	88,000	5.1	750	69.5	700	7.1	450	60.9	26.54
通期	180,000	3.5	2,000	32.6	1,750	0.1	1,150	3.0	67.81

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 17,946,826株 21年5月期 17,946,826株  
 ② 期末自己株式数 22年5月期 988,844株 21年5月期 688,633株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	75,373	△8.9	549	—	1,199	84.2	552	—
21年5月期	82,744	△24.7	△68	—	651	△76.4	△690	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	32.04	—
21年5月期	△39.42	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年5月期	49,028	23,156	23,156	23,156	47.2	1,365.50	1,365.50	
21年5月期	50,943	22,652	22,652	22,652	44.5	1,312.58	1,312.58	

(参考) 自己資本 22年5月期 23,156百万円 21年5月期 22,652百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、金融危機による景気低迷の中、各国政府による経済対策や金融安定化策により、中国をはじめアジアを中心に景気は回復基調に転じました。一方、国内においても厳しい雇用環境や不安定な株価動向など景気の先行きに不透明感はあるものの、回復が遅れていた設備投資が年度後半に回復傾向になるなど、全般的に回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,739億54百万円（前期比4.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は売上総利益率が低下したものの、前連結会計年度に実施した構造改革による販売費及び一般管理費の圧縮により15億8百万円（前期比347.0%増）、経常利益は営業権譲渡益が発生したことにより17億47百万円（前期比203.0%増）、当期純利益は11億16百万円（前期は当期純損失9億36百万円）となりました。

## ② 事業の種類別セグメントの業績概況

## (電子部品)

電子部品事業は、国内においてはデジタルカメラ向けASICおよびノートパソコン向けバッテリーが、海外においてはパソコンメーカー向けメモリやUSB3.0対応ホスト・コントローラLSIが堅調に推移し、売上高は1,568億36百万円（前期比7.7%増）となり、営業利益は26億31百万円（前期比47.8%増）となりました。

## (電子機器)

電子機器事業は、売上高は国内における設備投資の抑制等により171億18百万円（前期比20.6%減）となりました。営業利益は売上総利益率の回復により4億73百万円（前期比28.0%増）となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は中国をはじめアジアを中心に本格的な回復には至らないまでも、引き続き緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「グローバルネットワークの一層の強化・拡充」、「高度な技術開発力・サポート力の向上とW/Wにおける販売技術要員の確保」、「W/WにおけるIT他インフラ整備」に取り組み、企業体質の強化を進めてまいります。

なお、当社主要仕入先でありましたNECエレクトロニクス株式会社が株式会社ルネサステクノロジと本年4月1日付で経営統合しルネサスエレクトロニクス株式会社となりましたが、現時点では今後の商流等は未確定であるためその影響につきましては以下の連結業績の見通しには織り込んでおりません。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

## (連結業績の見通し)

売上高	1,800億円	(前期比	3.5%増)
営業利益	20億円	(前期比	32.6%増)
経常利益	17億50百万円	(前期比	0.1%増)
当期純利益	11億50百万円	(前期比	3.0%増)

## (3) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ① 資産、負債、純資産の状況

## イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増加し、770億98百万円となりました。これは、現金及び預金が48億78百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が50億59百万円、商品及び製品が13億13百万円増加したこと等によるものであります。

## ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加し、488億48百万円となりました。これは主に長期借入金金が27億66百万円、流動負債のその他が12億94百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が51億22百万円増加したこと等によるものであります。

## ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加し、282億49百万円となりました。これは、自己株式の取得2億43百万円および為替換算調整勘定が3億49百万円減少したものの、当期純利益11億16百万円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が2億78百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の36.4%から36.6%に増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等による資金の増加はあったものの、売上債権およびたな卸資産の増加、短期借入金の純減少による資金の減少により、前連結会計年度末に比べて45億61百万円減少し、62億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は15億71百万円（前連結会計年度は100億41百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上に加え、仕入債務が増加したことにより資金が増加したものの、売上債権およびたな卸資産の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

## ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は2億53百万円（前連結会計年度は6億67百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入および投資不動産の売却による収入により資金が増加したこと等によるものであります。

## ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は30億13百万円（前年同期比 30.1%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出および短期借入金の純減少により資金が減少したこと等によるものであります。

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等による資金の支出はあるものの、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権が減少すると見込んでおり、プラスに転じるものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却による収入がなくなることにより、当連結会計年度より資金の収入が減少するものと見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等による支出が減少すると見込んでおり、当連結会計年度より資金の支出が減少するものと見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末残高と比較し同程度となる見通しであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 64 期 平成18年 5 月期	第 65 期 平成19年 5 月期	第 66 期 平成20年 5 月期	第 67 期 平成21年 5 月期	第 68 期 平成22年 5 月期
自己資本比率 (%)	32.0	36.5	33.5	36.4	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	39.4	16.6	10.3	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	4.2	—	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	14.7	—	28.0	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、「—」として表示しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## 【利益配分に関する基本方針】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付けており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本方針として、当面の連結当期純利益に対する配当性向を30%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

## 【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、中間配当金1株当たり5円と合わせた年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。次期の利益配当金につきましては、安定的な配当の実施を重視し、前期と同額の1株当たり年間配当金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）とさせていただきます予定で

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ①最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器メーカーに販売されており、デジタルカメラ、AV機器、携帯電話、パソコンおよび周辺機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱商品等の販売価格は、最終製品の販売動向のほか、仕入先での生産状況・在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力の強化のために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサス エレクトロニクスグループから半導体の仕入を行っており、その仕入高は当社グループの総仕入高に対する割合が、平成21年5月期及び平成22年5月期においてそれぞれ約3割となっております。

③技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外であらたな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④得意先の経営破綻について

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動について

当社グループが借入金により調達した事業資金の金利は、金融市場の大きな変動により支払利息等が増減し当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心に海外顧客への商品供給が含まれております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、外貨建ての売上と仕入の相殺、為替予約取引の利用等により為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。従って、為替レートの変動は当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦株価の変動について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。従って、株価の変動により当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧カントリーリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなくアジアを中心として海外の各国で行われております。従って、海外の各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨繰延税金資産等について

当社グループは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。従って、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

⑫その他の事業環境等の変動について

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社18社（連結子会社14社）並びに関連会社2社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置づけは、以下のとおりであります。

事業区分	主要品目	販売会社	開発・生産会社
電子部品	メモリ マイコン ASIC 表示素子 半導体素子 電気機材 一般電子部品 スイッチ製品 マイコン・ASIC開発ソフト	当社 佐島パニックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐島エス・テック株式会社 TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH. SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.	佐島エス・アイ・シー株式会社 佐島エス・テック株式会社
電子機器	情報機器 生産設備機器 情報通信関連製品 PCシステムソフト	当社 株式会社スター・エレクトロニクス	当社 佐島エス・アイ・シー株式会社 佐島エス・テック株式会社

(注) 連結子会社でありますSATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD. は、平成22年1月29日に清算終了いたしました。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品（主にスイッチ製品）の販売と生産支援 電子部品（主にスイッチ製品）の生産支援 販売促進活動

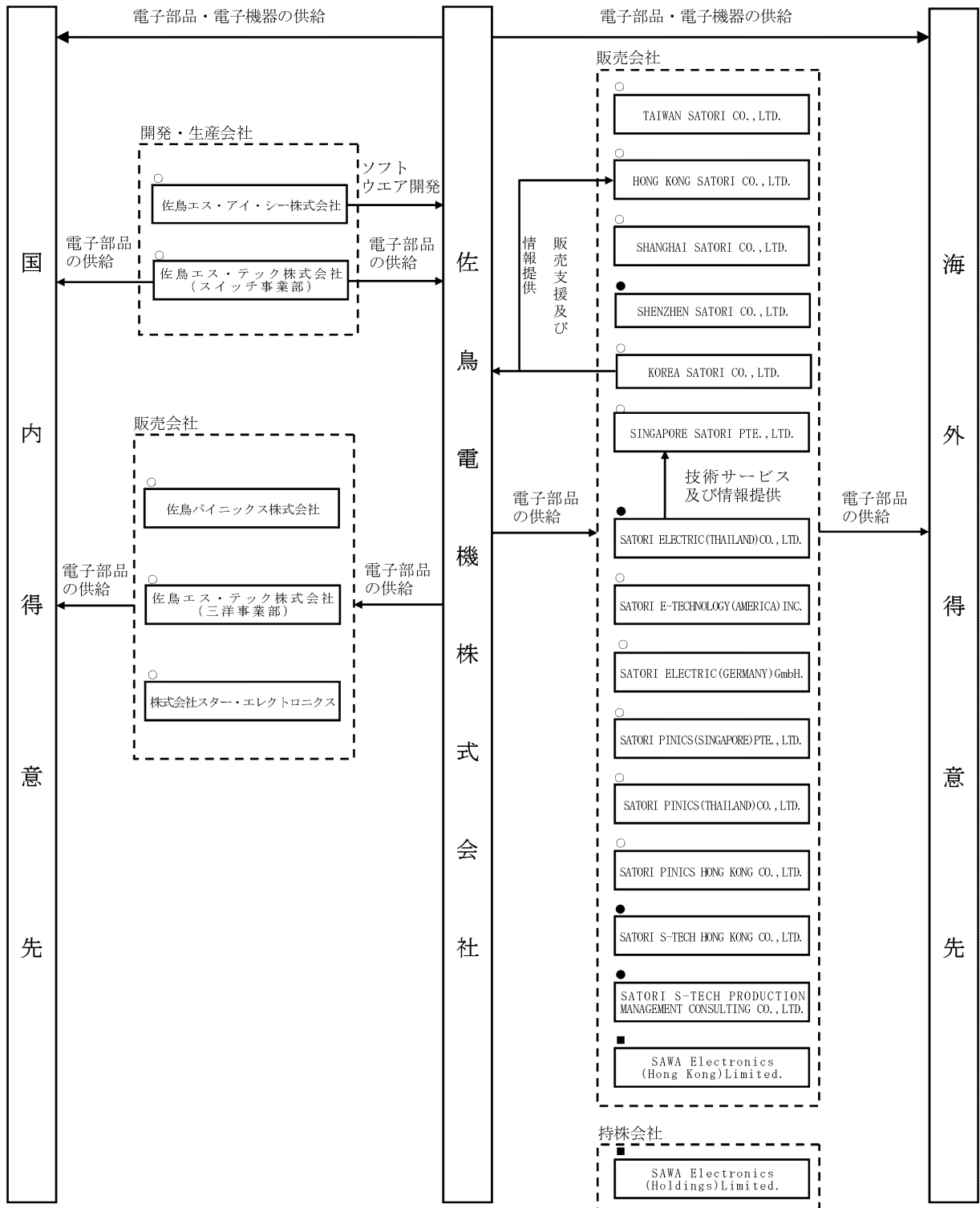
関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SAWA Electronics (Holdings) Limited SAWA Electronics (Hong Kong) Limited	電子部品及び電子機器の販売 電子部品及び電子機器の販売

- (注) 1. 関連会社でありますSAWA Electronics (Holdings) Limitedは、前連結会計年度において解散の決議を行い、清算手続き中であります。
2. 関連会社でありますSAWA Electronics (Hong Kong) Limitedは、前連結会計年度において解散の決議を行い、清算手続き中であります。
3. 関連会社でありますSAWA Electronics (Shanghai) Limitedは、平成21年11月3日に清算終了いたしました。



事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、技術商社（Technology）、貿易商社（Global）、製造商社（Manufacturing）を基本とし、急速に進化する次世代情報ネットワーク社会の中で、長年にわたり蓄積されたノウハウとグループ各社が保有する多くの技術資産により、社会と企業・人を結びつける技術とソリューションを提案する多機能な専門技術商社集団として活動を続けております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業本来の事業活動の成果を示す経常利益を主要な経営指標の一つとして、収益力の指標である売上高経常利益率（目標3.0%以上）を掲げるとともに、財務体質強化の観点からD/Eレシオ（目標0.4以下）を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス業界は、情報通信関連、事務機器、自動車、家電など、社会を構成するあらゆる分野でのマーケット拡大が期待される業界であり、グローバル化が進んでおります。

このような中に在り、当社グループは将来に向けての更なる成長と安定した収益を維持・継続できる企業体質を目指して、新商材の導入を促進し、当社グループの技術資産を活用した自社製品をはじめとする付加価値の高い製品の拡充と、幅広い事業領域での組込みソリューションの展開による「収益性を重視した経営」の強化を図ってまいります。

また、経営の安定化にむけた事業構造のバランス化（売上高のバランス化：「海外事業」と「国内事業」、収益のバランス化：「デバイス事業」と「自社製品、機器・部品材料事業」）に取り組んでまいります。

同時に企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するための業界再編の動きが活発となっており、当社グループの主要仕入先でありましたNECエレクトロニクス株式会社においても本年4月1日付で株式会社ルネサステクノロジと経営統合し、ルネサス エレクトロニクス株式会社として発足いたしました。

そのような中、当社グループの課題は経営コア商材である半導体・電子部品ならびに組込商品のW/Wにおける継続的な事業拡大であります。そのために、顧客の求めるSCMの実現と日系企業のサポート体制の強化に向け「グローバルネットワークの一層の強化・拡充」、最先端製品の開発を支える技術力の強化を目指し「高度な技術開発力・サポート力の向上とW/Wにおける販売技術要員の確保」、更には「W/WにおけるIT他インフラ整備」に取り組んでまいります。

(注) SCMはサプライチェーン・マネジメントの略

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,244	6,366
受取手形及び売掛金	※3 43,848	48,907
有価証券	1	—
商品及び製品	7,658	8,971
仕掛品	325	573
原材料及び貯蔵品	10	15
繰延税金資産	366	552
その他	1,213	1,183
貸倒引当金	△7	△15
流動資産合計	64,661	66,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,688	※2 4,595
減価償却累計額	△2,168	△2,282
建物及び構築物(純額)	2,520	2,312
土地	※4 1,826	※4 1,775
建設仮勘定	10	—
その他	2,353	2,442
減価償却累計額	△1,262	△1,297
その他(純額)	1,090	1,145
有形固定資産合計	5,448	5,233
無形固定資産	1,286	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,082	※1 2,461
長期貸付金	6	—
繰延税金資産	1,426	994
その他	959	769
貸倒引当金	△157	△139
投資その他の資産合計	4,317	4,085
固定資産合計	11,052	10,542
資産合計	75,713	77,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 22,990	※2 28,112
短期借入金	9,127	7,129
1年内返済予定の長期借入金	1,950	3,850
未払法人税等	269	109
未払費用	843	785
繰延税金負債	0	—
その他	1,813	518
流動負債合計	36,994	40,506
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,641	4,874
退職給付引当金	2,084	1,983
繰延税金負債	1	—
再評価に係る繰延税金負債	※4 138	※4 117
その他	318	367
固定負債合計	11,183	8,342
負債合計	48,178	48,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	24,658	25,718
自己株式	△1,008	△1,252
株主資本合計	29,868	30,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△253	24
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	※4 △474	※4 △505
為替換算調整勘定	△1,607	△1,956
評価・換算差額等合計	△2,332	△2,435
純資産合計	27,535	28,249
負債純資産合計	75,713	77,098

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	167,226	173,954
売上原価	※1 155,850	※1 163,051
売上総利益	11,375	10,903
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6	—
荷造運搬費	868	871
旅費及び交通費	548	466
貸倒引当金繰入額	25	5
給与手当等	6,235	5,120
退職給付費用	220	161
賃借料	949	781
減価償却費	279	250
その他	※2 1,903	※2 1,737
販売費及び一般管理費合計	11,038	9,395
営業利益	337	1,508
営業外収益		
受取利息	61	15
受取配当金	54	24
為替差益	144	—
仕入割引	180	109
営業権譲渡益	155	431
その他	117	156
営業外収益合計	713	737
営業外費用		
支払利息	362	271
為替差損	—	167
債権売却損	62	—
その他	49	59
営業外費用合計	473	497
経常利益	576	1,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 2
投資不動産売却益	—	123
その他	—	13
特別利益合計	3	139
特別損失		
固定資産除却損	※4 3	※4 3
減損損失	—	※6 128
投資有価証券評価損	400	197
特別退職金	※5 997	—
構造改革費用	248	—
その他	19	16
特別損失合計	1,669	345
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,089	1,541
法人税、住民税及び事業税	304	204
法人税等調整額	△457	220
法人税等合計	△153	425
当期純利益又は当期純損失(△)	△936	1,116

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
前期末残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
前期末残高	26,070	24,658
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	103	—
当期変動額		
剰余金の配当	△579	△86
当期純利益又は当期純損失(△)	△936	1,116
土地再評価差額金の取崩	—	30
その他	—	△0
当期変動額合計	△1,515	1,060
当期末残高	24,658	25,718
自己株式		
前期末残高	△879	△1,008
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△243
当期変動額合計	△129	△243
当期末残高	△1,008	△1,252
株主資本合計		
前期末残高	31,410	29,868
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	103	—
当期変動額		
剰余金の配当	△579	△86
当期純利益又は当期純損失(△)	△936	1,116
土地再評価差額金の取崩	—	30
自己株式の取得	△129	△243
その他	—	△0
当期変動額合計	△1,645	817
当期末残高	29,868	30,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261	△253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△514	278
当期変動額合計	△514	278
当期末残高	△253	24
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△1
当期変動額合計	5	△1
当期末残高	2	1
土地再評価差額金		
前期末残高	△474	△474
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△474	△505
為替換算調整勘定		
前期末残高	△740	△1,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	△349
当期変動額合計	△866	△349
当期末残高	△1,607	△1,956
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△956	△2,332
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,376	△72
当期変動額合計	△1,376	△103
当期末残高	△2,332	△2,435
純資産合計		
前期末残高	30,453	27,535
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	103	—
当期変動額		
剰余金の配当	△579	△86
当期純利益又は当期純損失（△）	△936	1,116
自己株式の取得	△129	△243
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,376	△72
当期変動額合計	△3,021	713
当期末残高	27,535	28,249



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,089	1,541
減価償却費	439	345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△323	△97
受取利息及び受取配当金	△116	△39
仕入割引	△180	△109
支払利息	362	271
投資不動産売却損益(△は益)	—	△123
減損損失	—	128
構造改革費用	248	—
投資有価証券評価損益(△は益)	400	197
売上債権の増減額(△は増加)	11,072	△5,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,115	△1,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,834	5,806
未払消費税等の増減額(△は減少)	492	△186
特別退職金	997	—
その他	△540	△427
小計	11,001	△316
利息及び配当金の受取額	116	38
仕入割引の受取額	180	109
利息の支払額	△359	△284
構造改革費用の支払額	△182	—
特別退職金の支払額	△61	△935
法人税等の還付額	30	247
法人税等の支払額	△684	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,041	△1,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△244	△267
有形固定資産の取得による支出	△127	△69
無形固定資産の取得による支出	△60	—
定期預金の預入による支出	△413	△1,013
定期預金の払戻による収入	69	1,327
投資不動産の売却による収入	—	263
その他	110	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,426	△1,799
長期借入れによる収入	4,699	1,100
長期借入金の返済による支出	△5,860	△1,950
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	—	△243
配当金の支払額	△579	△86
その他	△145	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,311	△3,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△659	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,403	△4,561
現金及び現金同等物の期首残高	6,440	10,843
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,843	※ 6,282

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD. なお、SHENZHEN SATORI CO., LTD. は平成21年 2月 9日に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD. は平成22年 1月 29日に清算終了したことにより、連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.、SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.、SHENZHEN SATORI CO., LTD. 及び SAWA Electronics (Holdings) Limited、SAWA Electronics (Hong Kong) Limited、SAWA Electronics (Shanghai) Limited) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.、SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.、SHENZHEN SATORI CO., LTD. 及び SAWA Electronics (Holdings) Limited、SAWA Electronics (Hong Kong) Limited) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社でありますSAWA Electronics (Shanghai) Limitedは、平成21年11月 3日に清算終了いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO., LTD. を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日（5月31日）において仮決算を実施し連結しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品・製品・原材料については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品については主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものと主として旧定率法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものと主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものと主として旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものと主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。 なお、当連結会計年度において負担すべき額はありません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 為替予約 同左  金利スワップ 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,732百万円、797百万円、14百万円でありませぬ。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度の営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「営業権譲渡益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「営業権譲渡益」は58百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「債権売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「債権売却損」は49百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は16百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は17百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は32百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は11百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は15百万円)は、当連結会計年度の営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度は6百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「定期預金の預入による支出」は△16百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度は△8百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度は△17百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「自己株式の取得による支出」は△129百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 192百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 243百万円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 536百万円 支払手形 936百万円</p> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。 「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>5. 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 2,395百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 192百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 230百万円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 同左</p> <p>5. 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 3,149百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△2百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は98百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産のその他3百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。</p> <p>※5. 特別退職金は、希望退職者に対する特別退職加算金及び再就職支援費用であります。</p> <p>6. _____</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△63百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は105百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産のその他2百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物0百万円、有形固定資産のその他1百万円、無形固定資産2百万円であります。</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物、 土地等</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、拠点毎にグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物及び 構築物、 土地等	128	種類	減損損失 (百万円)	建物及び構築物	75	土地	51	その他(有形固定資産)	1	無形固定資産	1	計	128
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物及び 構築物、 土地等	128																		
種類	減損損失 (百万円)																				
建物及び構築物	75																				
土地	51																				
その他(有形固定資産)	1																				
無形固定資産	1																				
計	128																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	—	—	17,946,826
合計	17,946,826	—	—	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	387,914	300,719	—	688,633
合計	387,914	300,719	—	688,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,719株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加719株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	316	18.00	平成20年5月31日	平成20年8月7日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	263	15.00	平成20年11月30日	平成21年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	—	—	17,946,826
合計	17,946,826	—	—	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	688,633	300,211	—	988,844
合計	688,633	300,211	—	988,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,211株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加211株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	86	5.00	平成21年11月30日	平成22年2月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月5日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
11,244百万円	6,366百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
△400	△83
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,843	6,282

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建て営業債権は為替変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されている長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,366	6,366	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,907	48,907	—
(3) 投資有価証券	2,232	2,184	△47
資産計	57,506	57,458	△47
(1) 支払手形及び買掛金	28,112	28,112	—
(2) 短期借入金	7,129	7,129	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,850	3,850	—
(4) 未払法人税等	109	109	—
(5) 社債	1,000	1,000	—
(6) 長期借入金	4,874	4,914	39
負債計	45,075	45,115	39
デリバティブ取引	5	5	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	36
関係会社株式	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	419	705	286
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	419	705	286
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,412	935	△477
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	19	12	△7
	小計	1,432	948	△484
合計		1,851	1,653	△197

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は400百万円であります。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	—	2

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200
合計	200
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	36 1
合計	37

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	200
2. その他				
投資信託	—	12	—	—
投資事業組合出資金	1	—	—	—
合計	1	12	—	200

当連結会計年度(平成22年5月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	400	352	△47
	小計	400	352	△47
合計		400	352	△47

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,005	672	332
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,005	672	332
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	813	1,015	△202
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	13	19	△5
	小計	827	1,035	△208
合計		1,832	1,707	124

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	4	0
合計	18	4	0

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について197百万円(その他有価証券の株式 197百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、平成22年6月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することとしております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△3,241	△3,341
(2) 年金資産	1,190	1,230
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,050	△2,110
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減額) (△は減少)	△33	126
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△2,084	△1,983
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,084	△1,983

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) (注) 2	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) (注) 3
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	263	194
(1) 勤務費用 (注) 1	222	225
(2) 利息費用	58	60
(3) 期待運用収益	△9	△3
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△164	△164
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	40	△24
(6) 確定拠出年金掛金	115	101

(注) 1. 勤務費用には、割増退職金等が含まれております。

2. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、希望退職者への特別加算金949百万円を特別損失に「特別退職金」として計上しており、連結子会社の工場閉鎖に伴う特別退職金144百万円を特別損失に「構造改革費用」として計上しております。

3. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することによる年金受給者の閉鎖年金処理に伴う費用15百万円を特別損失に「その他」として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.6	0.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5  (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)	5  同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額一括費用処理する こととしております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
157百万円	134百万円
未払賞与	未払賞与
212	213
その他	繰越欠損金
171	202
小計	その他
541	70
評価性引当額	小計
△66	620
合計	評価性引当額
475	△21
繰延税金負債 (流動)	合計
在外子会社留保利益	598
△74	繰延税金負債 (流動)
その他	在外子会社留保利益
△34	△29
合計	その他
△108	△47
繰延税金資産 (流動) の純額	合計
366	△77
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) の純額
退職給付引当金繰入超過額	520
826百万円	繰延税金資産 (固定)
未払役員退職慰労金	退職給付引当金繰入超過額
62	788百万円
投資有価証券評価損	未払役員退職慰労金
62	66
土地	投資有価証券評価損
342	76
有価証券評価差額	土地
195	342
繰越欠損金	有価証券評価差額
1,394	83
その他	繰越欠損金
140	901
小計	繰越外国税額控除超過額
3,023	71
評価性引当額	その他
△1,079	157
合計	小計
1,944	2,487
繰延税金負債 (固定)	評価性引当額
固定資産圧縮積立金	△949
△77	合計
在外子会社留保利益	1,538
△364	繰延税金負債 (固定)
有価証券評価差額	固定資産圧縮積立金
△64	△77
その他	在外子会社留保利益
△12	△363
合計	有価証券評価差額
△518	△101
繰延税金資産 (固定) の純額	その他
1,425	△12
	合計
	△555
	繰延税金資産 (固定) の純額
	982
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	連結子会社の税率差異
	△10.5
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△2.4
	住民税均等割
	1.9
	連結修正に伴う影響額
	2.3
	評価性引当額の増減
	△4.5
	その他
	△1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	27.6%

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,668	21,557	167,226	—	167,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	322	390	(390)	—
計	145,736	21,880	167,617	(390)	167,226
営業費用	143,956	21,510	165,467	1,421	166,888
営業利益	1,780	369	2,150	(1,812)	337
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,521	8,885	63,407	12,306	75,713
減価償却費	203	107	310	124	435
資本的支出	118	101	220	20	241

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品…メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器…情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OEM量産製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,816百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,343百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。



	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,836	17,118	173,954	—	173,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120	147	267	(267)	—
計	156,956	17,265	174,222	(267)	173,954
営業費用	154,324	16,792	171,117	1,329	172,446
営業利益	2,631	473	3,105	(1,596)	1,508
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	61,836	5,308	67,144	9,953	77,098
減価償却費	191	48	239	101	340
減損損失	—	128	128	—	128
資本的支出	146	27	174	39	214

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品…メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器…情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,596百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,007百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

## b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,532	68,663	1,277	752	167,226	—	167,226
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	4,718	391	6	3	5,120	(5,120)	—
計	101,251	69,055	1,283	756	172,346	(5,120)	167,226
営業費用	101,494	68,369	1,264	772	171,901	(5,012)	166,888
営業利益又は 営業損失(△)	△243	686	18	△15	445	(108)	337
II 資産	51,362	23,798	708	304	76,174	(460)	75,713

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国
- (2) 米州…アメリカ合衆国
- (3) その他…ドイツ連邦共和国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,375	85,642	1,218	718	173,954	—	173,954
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,939	644	16	12	4,612	(4,612)	—
計	90,314	86,287	1,235	730	178,567	(4,612)	173,954
営業費用	89,666	85,439	1,215	721	177,043	(4,597)	172,446
営業利益	647	848	19	8	1,524	(15)	1,508
II 資産	49,711	26,870	720	375	77,678	(580)	77,098

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国
  - (2) 米 州…アメリカ合衆国
  - (3) その他…ドイツ連邦共和国

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日至 平成21年5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	80,991	1,279	916	83,186
II 連結売上高 (百万円)				167,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	48.4	0.8	0.5	49.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

(2) 米州…アメリカ合衆国

(3) その他…ドイツ連邦共和国、チェコ共和国

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日至 平成22年5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	98,801	1,238	737	100,777
II 連結売上高 (百万円)				173,954
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	56.8	0.7	0.4	57.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

(2) 米州…アメリカ合衆国

(3) その他…チェコ共和国

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,595.53円	1株当たり純資産額	1,665.87円
1株当たり当期純損失	53.45円	1株当たり当期純利益	64.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△936	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(百万円)	△936	1,116
期中平均株式数(千株)	17,517	17,233

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737	3,160
受取手形	4,121	4,380
売掛金	20,037	18,928
リース投資資産	7	11
有価証券	1	—
商品及び製品	3,719	4,179
仕掛品	14	78
原材料及び貯蔵品	2	0
前払費用	74	71
繰延税金資産	369	397
関係会社短期貸付金	800	1,820
未収入金	916	1,131
その他	67	46
貸倒引当金	△189	△180
流動資産合計	35,680	34,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,744	3,674
減価償却累計額	△1,602	△1,707
建物(純額)	2,142	1,967
構築物	150	148
減価償却累計額	△118	△120
構築物(純額)	32	27
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	△40	△45
機械及び装置(純額)	24	19
工具、器具及び備品	1,301	1,295
減価償却累計額	△408	△437
工具、器具及び備品(純額)	892	858
土地	1,658	1,607
リース資産	35	155
減価償却累計額	△6	△33
リース資産(純額)	28	121
有形固定資産合計	4,779	4,602
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
のれん	13	7
ソフトウェア	96	61
その他	22	21
無形固定資産合計	1,218	1,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,827	2,194
関係会社株式	5,547	5,542
出資金	0	0
リース投資資産	31	26
従業員長期貸付金	6	14
破産更生債権等	76	58
長期前払費用	87	85
繰延税金資産	1,626	1,260
その他	474	436
貸倒引当金	△140	△123
投資損失引当金	△272	△272
投資その他の資産合計	9,265	9,224
固定資産合計	15,263	15,003
資産合計	50,943	49,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,587	4,037
買掛金	6,508	7,063
短期借入金	4,050	2,550
1年内返済予定の長期借入金	1,950	3,850
リース債務	15	48
未払金	1,120	120
未払費用	522	513
未払法人税等	27	48
前受金	180	94
預り金	73	29
前受収益	0	0
流動負債合計	18,035	18,356
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,350	4,600
リース債務	56	120
退職給付引当金	1,519	1,508
再評価に係る繰延税金負債	138	117
その他	190	169
固定負債合計	10,255	7,516
負債合計	28,290	25,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,759	3,255
利益剰余金合計	18,180	18,676
自己株式	△1,008	△1,252
株主資本合計	23,390	23,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△263	16
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△474	△505
評価・換算差額等合計	△737	△487
純資産合計	22,652	23,156
負債純資産合計	50,943	49,028



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
商品売上高	80,257	74,041
製品売上高	2,486	1,332
売上高合計	82,744	75,373
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,004	3,695
当期商品仕入高	70,316	67,440
合計	76,320	71,135
商品他勘定振替高	19	44
商品期末たな卸高	3,695	4,138
商品売上原価	72,606	66,952
製品売上原価		
製品期首たな卸高	41	24
当期製品製造原価	64	721
当期製品仕入高	2,261	647
合計	2,367	1,393
製品他勘定振替高	39	55
製品期末たな卸高	24	40
製品売上原価	2,304	1,297
売上原価合計	74,910	68,250
売上総利益	7,834	7,123
販売費及び一般管理費		
販売手数料	65	106
荷造運搬費	330	355
旅費及び交通費	381	321
貸倒引当金繰入額	15	—
給与手当等	4,510	3,653
退職給付費用	193	139
賃借料	694	514
減価償却費	223	205
支払手数料	471	354
業務委託費	167	161
その他	848	760
販売費及び一般管理費合計	7,902	6,573
営業利益又は営業損失(△)	△68	549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	349	383
仕入割引	37	17
事務受託収入	391	—
営業権譲渡益	155	431
その他	130	128
営業外収益合計	1,092	977
営業外費用		
支払利息	207	184
社債利息	11	10
為替差損	78	48
外国源泉税	—	67
その他	75	16
営業外費用合計	372	327
経常利益	651	1,199
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	11
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	388	192
関係会社株式評価損	150	—
投資損失引当金繰入額	272	—
関係会社貸倒引当金繰入額	186	—
特別退職金	747	—
減損損失	—	128
構造改革費用	24	—
その他	3	16
特別損失合計	1,775	340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,123	875
法人税、住民税及び事業税	20	42
法人税等調整額	△453	280
法人税等合計	△433	322
当期純利益又は当期純損失(△)	△690	552

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
プログラム等準備金		
前期末残高	0	
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	112	112
当期末残高	112	112
別途積立金		
前期末残高	16,590	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	—
別途積立金の取崩	△3,190	—
当期変動額合計	△1,590	—
当期末残高	15,000	15,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,438	2,759
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	0	—
別途積立金の積立	△1,600	—
別途積立金の取崩	3,190	—
剰余金の配当	△579	△86
当期純利益又は当期純損失(△)	△690	552
土地再評価差額金の取崩	—	30
当期変動額合計	320	496
当期末残高	2,759	3,255
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,450	18,180
当期変動額		
剰余金の配当	△579	△86
当期純利益又は当期純損失(△)	△690	552
土地再評価差額金の取崩	—	30
当期変動額合計	△1,269	496
当期末残高	18,180	18,676
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△879	△1,008
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△243
当期変動額合計	△129	△243
当期末残高	△1,008	△1,252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,790	23,390
当期変動額		
剰余金の配当	△579	△86
当期純利益又は当期純損失(△)	△690	552
土地再評価差額金の取崩	—	30
自己株式の取得	△129	△243
当期変動額合計	△1,399	253
当期末残高	23,390	23,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	236	△263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	279
当期変動額合計	△499	279
当期末残高	△263	16
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△474	△474
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△474	△505
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△241	△737
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	280
当期変動額合計	△496	250
当期末残高	△737	△487
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,549	22,652
当期変動額		
剰余金の配当	△579	△86
当期純利益又は当期純損失（△）	△690	552
自己株式の取得	△129	△243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	280
当期変動額合計	△1,896	503
当期末残高	22,652	23,156

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成22年8月19日付予定）

#### ①代表者の変動

代表取締役専務執行役員 管理総轄 経営企画担当、経理本部長	折田 幸一	[代表取締役専務執行役員 管理総轄 経営企画・業務管理担当、経理本部長]
----------------------------------	-------	---

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役執行役員 海外事業統括、中華圏事業担当	小原 直樹	[常務執行役員 中華圏事業担当]
---------------------------	-------	------------------

##### ・新任監査役候補

監査役 (注) 同氏は、社外監査役候補者であります。	中里 猛志	[中里猛志公認会計士事務所所長]
-------------------------------	-------	------------------

##### ・退任予定取締役

	鈴木 英次	[取締役]
--	-------	-------

##### ・辞任予定監査役及び補欠監査役

	松村 正信	[常勤監査役 (顧問に就任予定)]
--	-------	----------------------

	的井 保夫	[補欠監査役]
--	-------	---------

##### ・昇格予定取締役

取締役常務執行役員 総務・人事、業務管理統括	片柳 幸一	[取締役執行役員 総務・人事担当]
---------------------------	-------	-------------------

##### ・その他の変動

取締役常務執行役員 マーケティング、技術統括	田邊 安保	[取締役常務執行役員 電子デバイス第二ビジネスユニット統括、 海外事業・マーケティング担当]
---------------------------	-------	--

取締役常務執行役員 電子デバイスビジネスユニット統括	山田 貴英	[取締役常務執行役員 電子デバイス第一ビジネスユニット統括]
-------------------------------	-------	-----------------------------------